Ⅰ　学力と大学入試をめぐる課題と提案

2019年７月17日

１．2018年度入試の概観と入試動向

（１）18歳人口と大学進学者数

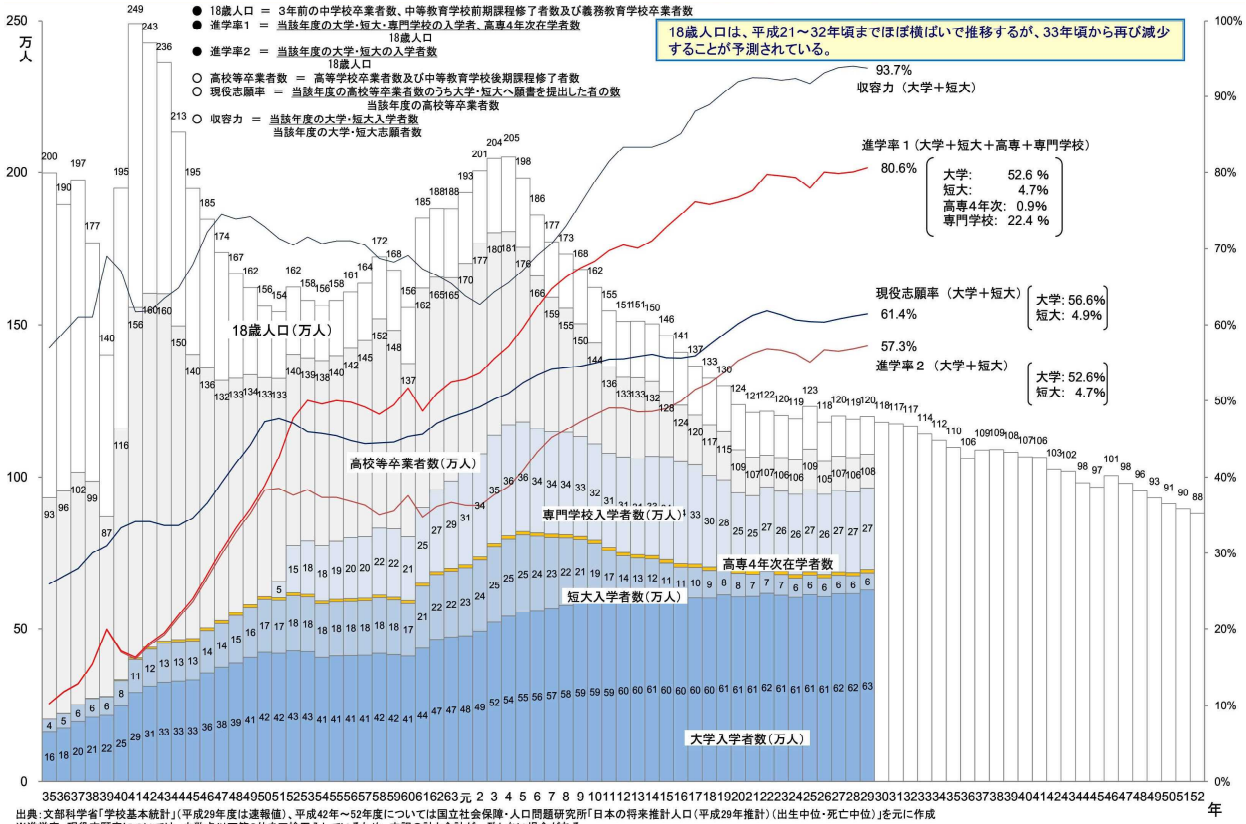
2017年度の18歳人口は約121万２千人、(※１)　文部科学省「平成30年度学校基本調査」によると2018年３月の高校卒業者（全日制・定時制高校および中高一貫校の卒業者）の数は1,056,378人。同世代の約87､2％が高校を卒業している。うち大学・短大への進学者は578,041人で、前年度より約11,000人減少している。(同世代の47､7％、高校卒業者のうちの54､7％)。大学・短大進学率（現役）は、07年度に50％を越えて以来50％台を維持している。(※２)

※１：「国勢調査」による人口を基礎とした推計人口（10月１日現在）による：総務省統計局「人口推計」
https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2017np/index.html
※２：2018年度「学校基本調査（文部科学省)」(2018年12月発表）速報より

（２）センター試験受験者数

2019年度センター試験の志願者総数は、昨年比1.0％減の576,830人、そのうち現役志願率（2018年度高等学校等卒業見込者数に対するセンター試験に出願した者の割合）は44.0％、中でも教科選択率から見ると国語94.7％、英語（筆記）98.5％と、いかに多くの高校卒業生がセンター試験、特に国語と英語を受験しているかがわかる。(※３)
※３：「平成31年度大学入試センター試験 実施結果の概要」(平成31年２月７日：大学入試センター発表）

図１：１８歳人口と高等教育機関への進学率等の推移（文部科学省作成）



出典：文部科学省「学校基本統計」(平成29年度は速報値)、平成42年～52年度については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）(出生中位・死亡中位)」を元に作成
※進学率、現役志願率については、少数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

（３）国公立志向

数年来、根強い「国公立志向」があることをみてきたが、今年も変わらない。それは、数年来平均受験科目数が5.5～5.7科目であることや、７科目以上受験者が全センターテスト受験生のうちの55.6%、304,042人にのぼることからも読み取ることができる。（※４）

※４：「平成31年度大学入試センター試験 実施結果の概要」（平成31年２月７日：大学入試センター発表）

（４）私立大学入試のセンター試験利用

私立大学については、一般試験とセンター試験利用の出願はのべ389万件、そのうちセンター試験利用の出願はのべ133万件で全体の34%に達している。（※５）ここでも受験方法としてのセンター試験利用が普及してきていることがわかる。

※５：河合塾調2019年６月19日現在

（５）ＡＯ・推薦入試

表向きは受験生の多様な能力や個性を評価する目的で広がってきたＡＯ・推薦入試だが、我々が指摘してきたように、高校・受験産業側の対策の徹底と、大学側の学生集め優先の経営方針が相まって本来の目的が見失われがちになり、今進められている広大接続改革でも見直しが決まっているが、志願者数・入学者数ともに、着実に増やしてきている。

表１．アドミッションーオフィス入試・推薦入試の実施状況

（文部科学省発表「国公私立大学入学者選抜実施状況」をもとに作成）

下段はそれぞれ%

	国　立		公　立		私　立		計	
下段%	大学数	入学者数	大学数	入学者数	大学数	入学者数	大学数	入学者数
AO入試								
26年度	46	2,629	23	604	469	48,129	538	51,362
	56.1	2.6	27.7	2.0	80.9	10.3	72.2	8.6
27年度	47	2,679	23	663	464	50,143	534	53,485
	57.3	2.7	27.4	2.2	80.0	10.5	71.6	8.8
28年度	51	2,794	24	690	470	50,531	545	54,015
	62.2	2.8	28.6	2.2	80.7	10.6	73.1	8.9
29年度	54	3,249	26	761	474	52,020	554	56,030
	65.9	3.3	30.2	2.4	81.3	10.7	73.8	9.1
30年度	**57**	**3,603**	**30**	**899**	**482**	**55,329**	**569**	**59,831**
	69.5	**3.7**	**33.7**	**2.8**	**82.5**	**11.4**	**75.4**	**9.7**
推薦入試								
26年度	76	12,228	81	7,292	578	186,329	735	205,849
	92.7	12.2	97.6	24.1	99.7	39.7	98.7	34.4
27年度	75	12,096	82	7,361	578	191,548	735	211,005
	91.5	12.1	97.6	24.0	99.7	40.4	98.5	34.7
28年度	79	12,013	82	7,527	578	191,828	739	211,363
	96.3	12.1	97.6	24.4	99.7	40.1	99.1	34.8
29年度	78	11,953	84	7,664	581	197,378	743	216,995
	95.1	12.2	97.7	24.4	99.7	40.5	98.9	35.2
30年度	**78**	**11,949**	**87**	**8,008**	**582**	**198,057**	**747**	**218,014**
	95.1	**12.2**	**97.8**	**24.6**	**99.7**	**41.0**	**99.6**	**35.5**

（６）高大接続改革この１年の動き

最大のトピックは、文科省主導の大学入試改革が、多くの課題を残したまま「見切り発車」されそうだということである。

大学入学共通テストに関しては、一昨年の試行調査で多くの問題点が噴出し、課題が指摘された。それを踏まえて「改善」が試みられ、昨年11月に２回目となる試行調査が実施された。その結果を受けて、文科省は「課題克服のメドが立った」と言っているが、高校現場や予備校からは「課題は残されたままだ」という声があがっている。

文科省としては、いま「課題克服のメドは立っていない」などと言うわけにはいかないだろう。そう言ってしまうと、「2021年入試から新テストを導入する」という当初から言い続けてきた日程を、ここにきて変えるという「失態」を演じることになりかねないからだ。文科省のメンツを守るには、課題が克服されていようがいまいが「課題克服のメドが立った」としか言えない。

多くの受験生の命運を左右する試験が、たかが文科省のメンツのために、克服できるかどうか分からない多くの課題をしたまま「見切り発車」的に実施されようとしている。大問題である。

解決の目処が立っていない問題の中から、とくに大きな問題を３点指摘しておこう。それは、①「共通テスト」の記述問題の質と採点への疑問。②「英語民間試験」の性格と採点への疑問、実施体制への不安。③「高校の調査書の活用強化」という方針への困惑。この３点である。この３点について、詳しくは、次章末の「補論Ｂ」において述べる。

２．高校現場を励ます入試を！
～私たち（中部・東海大学入試検討委員会）の基本スタンス～

入試改革の嵐が吹いている。様々な人が、様々な観点から、意見を述べている。だが、私たち（中部・東海大学入試検討委員会）が発信しているような観点からの主張は、あまり見かけない。そこで改めて、私たちの主張の根幹を為す部分を整理して提示しておきたい。

（１）現場の教師は、自分の理想とする「望ましい教育」や「望ましい学び」を心に描いて教育活動に向かう。たとえば「こういう学力を身につけさせたい（学力の完成予想図）」、あるいは「こういう人間になってほしい」などと……。

（２）ところが、２０数年前から、我々が向かい合っている高校生の学力に、急速に「望ましくない」傾向が目立つようになってきた。私たちは、急速に進む高校生の「学ぶ力」の低下に、**「①言語能力の低下、②知の量的不足と質的低下、③知に向かう姿勢の劣化」**という３つの側面があることを、20年近く訴え続けてきた。

①言語力の低下
漢字の読み書き能力の低下と、語彙の貧困。自力でテキストを読めない。耳から入ってくる言語情報を捉えきれない。言葉で論理をたどる力も、言葉で論理を構築するスキルも落ちている。自分の言葉でノートをまとめることも苦手である。
②知の量的不足と質的低下
生活知が貧困で、共通教養が崩壊している。「学力＝知識」ではないが、知識は「学ぶ力」を支える重要な要素である。何を学ぶにしても、前提として必要な知識がある。知識の量が不足すると、知識と知識の間の距離が遠くなり、結果として知識がバラバラのままになる。知の量的な不足は、知の「つながり」や「意味」（＝知の物語性）を見失わせ、知の質的低下を招いている。
③知に向かう姿勢の劣化
興味が湧かないものには、最初から背を向ける生徒が増えた。そして、その「興味が湧く範囲」というのが、極端に狭い生徒が多くなった。知には広い裾野が必要だという考えや、自分の知の裾野を広げようという姿勢も欠けている。興味がないことを無理矢理考えても、お座なりの「結論」しか出てこない。

（３）このような「学ぶ力」の低下の背景には様々な要因がある。教師が思い描く理想像とは違う方向へ「教育」や「学び」を誘導しようとする様々な外圧も存在する。その中で、特に高校教育に大きな影響力を持ち続けてきたのが、大学入試、とりわけ「センター試験」の「ウォッシュバック（もしくはバックウォッシュ）効果」である。

試験のウォッシュバック効果とは、「どういう試験が行われるかが予め分かっていると、受験者がそれに応じた学習をするようになること」をいう。当然のことながら、試験のウォッシュバック効果は、その試験の結果が受験者にとって大きな意味を持つ試験であればあるほど大きくなる。最終的に大学に進学する高校生は55%程度であるが、もともとはそれ以上の数の高校生が大学進学を希望していることを踏まえると、大学入試のウォッシュバック効果が、高校教育に対して強大な影響力を持っていることは、容易に理解解できる。

様々な大学入試問題がある中で、特に「センター試験」の問題のウォッシュバック効果が突出して大きいのには、必然的な理由がある。それは、①「センター試験で一定の点数が取れるか取れないかで、合否が大きく左右されるから」であり、②センター試験が「共通試験」だからである。

そもそも、大学入試で出題される問題の全てが高校教育を歪めてきたわけではない。むしろ、国立大学の個別試験では、非常に良い記述問題が多く出題されてきた。私たちが「良い問題」として評価するのは、解くことでその教科・科目の面白さが発見できるような問題であり、知識のアウトプットにとどまらず、論理のアウトプットが求められるような問題である。そういう良問が、個別試験には多かったし、今も多いのである。

ところが、そういう良問に触れる前に、①多くの生徒は「まずセンター試験で点数が取れなければ、２次試験にたどり着く前に合格可能性が消えてしまう」という立場に追い込まれていく。その結果、センター試験で何点取れるようになるかが、彼らの目標として設定されることになるのだ。

そして、②そのセンター試験は、ほとんどの受験生が受ける試験なので、進学校の授業では、センター試験で得点できる学力が、共通の学習目標として設定されやすい。自分で的確に論理を立ててそれをアウトプットすることに比べたら、他者の論理に乗って解答したり、単に知識を吐き出したり、選択肢から答えを選んだりする方が「易しい」とはいえ、そうした作業にはそうした作業なりの方法とコツがあり、トップクラスの生徒は別として、「普通の生徒」は、そのためのトレーニングを高校１年生の時から少しずつ始めないと本番に間に合わない……と、ある予備校の講師は言う。

→この項について、章末の「補論Ａ」で詳しく述べる。

（４）大学入試で「合格したい」生徒、あるいは「させてあげたい」教師にとっては、合格のための対策に走ることは、至極当然のことであり、安易に批判されるべきことではない。大学進学を希望する限り、大学入試のウォッシュバック効果から逃れて学ぶことは困難である。

もちろん我々は、人が学ぶのが「試験のためではない」ことは百も承知である。しかし、だからといって「受験生は大学入試のウォッシュバック効果から逃げられない」という現実を否定することはできない。「本来はこうあるべきだ」という理想論だけで人の行動を変えることができるならば、世の中の多くの問題は理想論をふりまくだけで解決するだろう。

（５）上記（２）で述べた「学力低下の３つの側面」を吟味すると、それらのすべてに、センター試験の悪しきウォッシュバック効果（＝負のウォッシュバック効果）が絡んでいることに気付く。

「センター試験」は、言語による思考のアウトプットを全く求めない試験である。論理的な思考のアウトプットができなくても選択肢を選ぶだけでよい問題、自分で論理を立てなくても他者の論理に乗ることができれば解ける問題、深く理解していなくても暗記だけで対応できる問題。それがセンター試験であった。

よく言われるように、センター試験の問題は、本当の学力があれば、特殊な訓練や暗記に頼らなくても解ける。そういう問題を増やそうという努力もなされている。だが、だからといって、すべての生徒が「本当の学力を身につけてセンター試験でも得点できるようになる」ことを目指せるかというと、必ずしもそうではない。センター試験では、能動的な知的探究よりも、受動的に「解き方を覚える」ような学習の方が、「効率的」に早く点を取れるようになる。大量な暗記に頼り、ある種の慣れとコツをつかんだ方が、早くセンター試験で得点できるようになるであろう大勢の生徒に対して、私たち教師は、どこまで「望ましい学び方」を説き続けられるだろうか。　**→この項についても、章末の「補論Ａ」で詳しく述べる。**

（６）以上のような考察を経て、これまで大学入試はその「選抜機能」ばかりが議論されてきたが、ウォッシュバック効果による大学入試の「教育機能」にこそ着目すべきだと、私たちは考えるようになった。高校生の学び方を望ましい学びに向かわせようとするならば、あるいは高校教育を望ましい方向にシフトしようと考えるならば、それを生徒の「心構え」や、教師の「良心」だけに頼って実現しようとしても、（一部の極めて優秀な生徒を除いて）それは失敗に終わるであろう。

（７）こうした我々の基本スタンスを表現したのが、この章の見出しに掲げた「高校現場を励ます入試を！」というスローガンである。

■補論Ａ（センター試験の「悪しきウォッシュバック効果」について）

（１）センター試験のウォッシュバック効果を受ける高校生が極めて多いということに関して

大学受験生のおよそ８割がセンター試験を受験する。彼らがセンター試験の「悪しきウォッシュバック効果」の犠牲になるのは当然である。だが、センター試験の「悪しきウォッシュバック効果」に染められるのは、実際にセンター試験を受ける者だけにとどまらない。

推薦入試やＡＯ入試で合格が決まった生徒は、結果としてセンター試験は受けないが、彼らも合格が決まるまではセンター試験対策に巻き込まれていたであろう。また、大学進学を目指していたが途中で進路変更をした生徒も、進路変更をするまでは、センター試験対策に巻き込まれていたはずである。

さらに言えば、学校の中である程度の数の大学受験希望者がいれば、「センター試験対策」は授業でも行われる。また、センター試験の出題形式を意識した問題集が大量に出回っている。その結果、センター試験を受けるつもりが全くない生徒も、知らないうちに「センター試験対策」に巻き込まれている。

また、センター試験を模した選択肢問題は、時には考査にまで出題される。教科書会社が提供する「考査模擬問題」には、センター試験のような選択肢問題が数多く含まれている。もちろんそういう出題に批判的な教師もいるが、授業のまとめに演習問題として解かせる教師もいるし、採点が楽なので、そのまま考査問題に採用する教師も少なくない。センター試験が始まって30年、その問題形式は、無意識のうちに浸透してきた面がある。

（２）マークシート方式の罪

大量の受験生を短期間で採点し、採点基準のブレも出さない、という意味では、マークシート方式は確かに優れている。しかし、選べれば良い、という状況は、自らやりきる力を、徹底的に削いできた。発想力にも、知識のアウトプットにも、計算力にも、悪影響を与えてきたのである。また、常に「正解は示された選択肢の中から選ぶ」だけなので、自らの創意工夫で道を切り開くようなことは求められない。これは、学力にとどまらず、若者の考え方や行動にも影響を与えている節がある。

（３）演習を繰り返すだけで点数が伸びる！という罪

演習が有効なのは、問題に、ある種のパターン化が起きているからである。解き方のテクニックや、時間配分などが確立されており、入試が近づいてくると、本質的な勉強を地道に続けるより、過去問や対策問題を大量にこなした方が「点数は」上がるのである。日本全国の高校３年生の多く

が、秋になると（夏休みからの場合もある）、本質的な学力をつける学びを差し置き、点取りゲームのスキル磨きに走ることになる。

（４）「とりあえずセンター」という陥穽

志望校を決めて受験勉強するのではなく、志望校を明確に絞りきらないまま「とりあえずセンター（で点を取ろう）」という取り組み方になってしまっていることも見逃せない。（志望校を決めることが学習の本質であるわけではないが。）

現実問題として、いくら志望校を決めていても、センター試験で目標点に届かなければ、志望を変えざるを得なくなる可能性がある。逆にセンター試験で高得点をとれば、「いろいろな大学が選べる」ようになる。よって、行きたい（学びたい）大学を志望するのではなく、センター試験の持ち点で行ける（選べる）大学を志望することが多くなる。まるで「欲しいものを買うのではなく、所持金で買えるいちばん高いモノを買う」ように。実際、１月の下旬になると、予備校のセンターリサーチの結果（＝自分の持ち点で、どの大学ならどれくらい合格可能性があるかを調べられる資料）を検索しまくる受験生が山のように現れる。また、「一人でも多く国公立大学に合格させるため」に、進路指導部や担任団が入試検討会（各生徒が、どの大学にどのくらいの確率で合格しそうか、津々浦々まで調べる）を開き、生徒に言い含めることまで行われる場合がある。

「とりあえずセンター」の最もまずい点は、相対的な個別試験の軽視である。特に近年、アドミッションポリシーを明らかにすることと合わせ、ポリシーを持った出題をしている大学も少なくない。個別大学の入試問題は「このような問題を解ける学生を求む」というメッセージであり、それに向けて「対策」をしていくことで、大学が必要としている学力が育成されていく側面がある。しかし、国公立個別２次試験の前にセンターが立ちはだかることにより（日程的に前に位置していることもあるが、そもそもセンターである程度の点が取れなければ、事実上「２次試験へ進めない」こともあるため）、多くの受験生は「とりあえずセンター」となってしまう。

もう１つのまずい点は、「合格点」でなく「高得点」を目指すことである。個別試験の場合、基本的には「受かるか落ちるか」なので、目標は合格最低点をクリアすることであって、満点ではない。もちろん「対策」はするものの、様々な犠牲を払ってまで、合格最低点を超えて少しでも満点に近づける、ということにメリットはない。ところがセンター試験は、センターだけで決まる志望校についてはともかく、「合格点」は存在しない。逆に、少しでも上積みをすれば、「いい大学が選べる」とか、志望校を決めている場合でも「個別２次試験のアドバンテージとなる」といったメリットがある。その結果、「１点でも高得点を」となるのである。そしてそれを実現する近道である「演習」に明け暮れることになる。

（５）私たちの視点の確認

以上のように、センター試験が学力形成に及ぼす「悪しきウォッシュバック効果（負のウォッシュバック効果）」を、私たちは指摘してきた。大学入試改革が進められようとしている現在も、まず「その改革の結果、高校教育や高校生の学びは、どう変わるか、変わらないか」という視点を、私たちは最も重要視している。公平性が確保されるのかどうかなど、他の問題がどうでもよいわけではないが、それ以上に、高校生の「学び」への影響をシミュレーションして、それが高校生の学びに良い影響を与える入試なのか、悪い影響を与えかねない入試なのか、それが入試問題や入試制度の是非を判断する私たちの基準となっている。そして、入試が生徒の「学び」にどんな影響を与えるかをシミュレーションするという点において、私たちは現場にいる人間として、文科省官僚よりも、大学の先生方よりも、経験的によく見えているという自負がある。

もちろん、こうしたシミュレーションや分析を行うためには、ただ現場に長くいるというだけでなく、試験問題のウォッシュバック効果を洞察する視点を磨き、様々な状況で生徒の「学び」を見つめる経験が必要である。また、分析者の側に、理想とする「教育」や「学び」についての揺るがない視点が無ければ、最終的に影響のプラスマイナスを判断することはできない。

そのような視点を共有したうえで、私たち高校現場の教師と、入試に関わる大学側のスタッフとが、入試のあり方について協働して研究していく場が作っていけたらよいと考えている。

■補論Ｂ（文科省主導の、今回の「入試改革」の問題点）

（１）センター試験の「負のウォッシュバック効果」は引き継がれる

一部に記述式問題が導入されるとはいえ、ほとんどがマークシート式の問題である以上、（試行問題を見る限り一部教科に工夫が見られるものの）論理のアウトプットが求められない問題、他者が立てた論理に乗るだけで自分では論理を立てなくてよい問題、選択肢から選ぶだけの問題であるという点では、何も変わらない。結果、「大学入学共通テスト」は、センター試験が持っていた「負のウォッシュバック効果」を、ほぼ引き継ぐことになるだろう。全体としては真っ当な高校教育を引き出す力は無い。この点を見ないと、文科省や大学入試センターが振りまく幻影に騙されることになる。

では、せめて記述問題の部分には期待が持てるのかというと、次にみるように、残念ながら答えはノーである。

（２）「共通テスト」国語記述問題の質への疑問（国語教育への影響は……）

国語の記述問題は、解答として求められている内容が、与えられた資料のどこに書いてあるかを見つけ（＝情報を取り出し）、それをつなぎ合わせて書くだけの問題になっている。解答すべきこと（＝求められている情報）がどこに書いてあるかを見つけるために若干の思考力は必要だが、その程度の思考力は、これまでのセンター試験の選択肢問題でも問われていた。

もちろん、その思考結果を踏まえて「選択肢を選ぶだけ」の問題と、曲がりなりにも「文章として書かねばならない」問題とでは、まだ後者の方がましだともいえる。だが、敢えて記述問題を導入するのであれば、「表現力」すなわち「言語を用いて論理をアウトプットする力」を試すような問題でなければならなかったはずだ。「言語を用いて論理をアウトプットする力」こそが、「センター試験」がスポイルしてきた能力であり、最もスポイルされるべきでなかった能力だからだ。

世間では、国語記述問題の正答率の低さや、自己採点が難しいこと等が問題視されている。しかし、それは、まさに、これまでの「まずい」学び方の結果がそのまま現れたのであって、「受験生の現状の学力」に合わせて問題を「易しく」していけば、また元のマーク式問題に戻すしかなくなってしまう。はっきりしたことは、今の高校生の多くは、「論理のアウトプット」ではない、ただの「情報の取り出し」であっても、一続きの内容を文章で書くという作業になじんでいないということである。これは、国語の記述力が必要なのは「文系を中心に上位１５％程度の受験生だ」という前提で受験指導が行われてきたことと対応しており、今さら驚くことではない。

ただ、こうした記述式問題が導入されることで、受験生がそれに対応した学び方（情報を取り出して、それをつなぎ合わせて答えられることを目指す学び方）をするようになるか、それとも、記述問題は無視してマーク式問題を解く方に時間と労力を集中するようになるか、どちらに転ぶかは分からない。後者に転べば、高校国語教育は元のままということで終わるし、前者に転んだとしても、情報取り出し能力と、取り出した情報を記述する能力は培われるが、本来の狙いであった表現力を育てる国語教育にはつながらないだろう。

（３）国語記述問題の採点への疑問と、学力形成への懸念

採点体制上の課題も解決されていない。「論理のアウトプット」を求めず、「情報の取り出し」と「つなぎ合わせ」だけにした結果、採点のハードルは下がったとはいうものの、それでも一定水準以上の「判定眼」を持った採点者を（高校の国語教師以外で）確保しなければならないとなると、それは机上で考えるほど簡単ではない。業者模試の採点力水準の危うさを知っている私たちには、それが直感的に分かる。現場を知らない人間が青写真を描いているのがありありと分かり、恐ろしい。ＮＨＫの解説委員も、「記述問題の大量採点には無理がある」と主張していた。

試行試験では、かなり細かい採点基準が示されたにもかかわらず、受験者の自己採点と採点結果の一致率は７割程度だったということだが、受験者を迷わせる採点基準は、採点者をも一定程度悩ませることになるだろう。キーワード主義的な採点を避けようとすれば、採点者による採点の「ぶ

れ」は大きくなる。だからといって、それを避けようとキーワード主義的な採点をすることになれば、「短時間でキーワードらしきものを見極めて、とりあえずそれを書きこめば、満点はもらえなくても何点かはもらえる。じっくりと資料の内容を理解して満点を取ろうとするより、他の問題を解く時間を確保した方が高得点を期待できる」というような「対策」が立てられることは想像に難くない。このような解き方をさせることになれば、学力形成にとってはマイナスである。

（４）数学の記述問題について

数学に関しては、世間では無回答率の高さが問題となっている。ただ、これも、これまでのセンター試験の問題が「他人が立てた解答方針に乗っかって計算していくだけ」の問題だったのに対し、自分で式を立てさせる問題を出してみたら、全く解答できない生徒が大多数であったというだけのことである。

ただし、式を立てる以前に、長い問題文や資料を読み切れず、国語力で門前払いされているのではないか、これが数学の問題と言えるのか、という指摘もある。求められるべき数学の力とは何なのかについて、エビデンスに基づいての議論が、数学教育の世界で不十分なまま「見切り発車」されようとしているように思われる。

（５）「英語民間試験」の性格と採点への疑問、実施体制への不安（ｐ28に関連コラム）

共通テストへの参加を、ＴＯＥＩＣが取り下げた。報道によると、具体的な内容を協議する段階になって、一部の民間試験の実施団体が「大学入試センターは一方的」などと反発し、国との間に協定を結べていない状況だという。ＴＯＥＩＣの主催事業者は、撤退の理由を「申し込みから結果提供までの処理が複雑で、対応困難」などと説明したという。もともと大学入試を目的とした試験ではないのに、文科省は大学入試に適う内容の試験だと認めておいて、実施まで１年という時期になってから試験内容の具体的な調整で衝突が起こったのである。このような問題は、早い段階から予想され、指摘されていた。

採点をめぐっては、高校の英語教師は試験官から除かれるという条件では、一定水準以上の採点が保証されないという危惧が、現実の問題となっっている。採点コストの問題もあって、学生のアルバイトや海外業者に採点の下請けをさせた結果、明らかにおかしい採点がなされている答案が、ある民間資格試験で実際に見つかっているという報告もある。文科省は、どのように「課題克服のメドが立った」というのか。実施日や実施場所についてさえ、１年を切ってまだ未確定な部分がある。

ちなみに、ＴＯＥＩＣの参加取り下げについて、大学入試センターは「高校生のＴＯＥＩＣ受検率はそれほど高くないから、影響は限定的だろう」としているが、こんな無責任な発言はない。受験生の一部はすでに受検準備を始めてしまっていたはずである。（昨年秋の河合塾の調査では、当時の１年生で、共通テストでＴＯＥＩＣを利用したいと考えていた者が１６・６％いたという。）

（６）「英語民間試験」導入の最大の問題点（高校教育への悪影響）

英語の民間資格試験導入には、以上のような問題以上に大きな問題がある。それは、高校教育へのマイナスの影響である。民間資格試験導入は、①高校教育全体の流れを過密化し、②英語教育の方向性にも歪んだ影響を与えるのである。

第１に、共通テストに利用できるのは「（公平性を期するために）高３の４～12月に受検する２回までの結果に限る」という枠が与えられているが、その２回の本番に向けて、１，２年次から該当資格試験に慣れるために実際に受検を経験しておくという対策が立てられるであろう。そのことが、学校行事等に大きな影響を与える懸念がある。文化祭や体育祭、遠足、球技大会、マラソン大会、合唱コンクール、部活動の各種大会、そして中間考査、期末考査などが行われている中で、民間資格試験が準備期間も含めて組み込まれることから、行事の縮小や変更そして廃止も余儀なくされる可能性がある。しかも、インターハイやその予選など、部活動の高校最後の大会や、３年生として迎える文化祭や体育祭の時期が、まるまる民間資格試験の受検本番の時期と重なる。これが、高校３年生の学校行事への関わりを弱め、高校文化が希薄化する恐れがある。

第２に、資格試験は「対策」を立てて取り組めば、得点に大きく結びつく。実施業者の出版する対策本を学校が採用し、補習授業で使用したり、学習課題として取り組ませたりすることになることは必至である。「対策を立てて少し練習すれば得点が上がる試験」よりも、「純粋に英語力を高めないと得点が上がらない試験」の方が、そのウォッシュバック効果の点では、よりよい試験だと言えるのであるが、民間資格試験は、どれも対策本をこなすことで、それが直に確実に得点に反映する試験である。それゆえ、民間資格試験の受検は、本来の英語力全般を高めることにはつながりにくい。多くの英語教師は、中高生には、文法知識や構文・文型を捉える力、読解力、語彙力、正しい英文を書く力をつけることも大切だと考えている。その力が（speakingも含めた）外国語習得の確かな基盤となるからである。英語民間資格導入で、ますますその時間が削られ、英語教育のバランスが崩れていくことになる。

第３に、２次試験で英語を課されない限り、３年の１学期の資格試験である一定のスコアつまり希望する大学の基準をクリアした生徒の多くは、その後は英語の学びから逃げてしまう可能性も考えられる。これまでも、大学受験が近付くにつれて、大学受験に必要でない教科科目の学習を放棄してしまう受験生が増えていくことは、高校現場の大きな悩みの種であった。

（７）「高校の調査書の活用強化」という方針への困惑

この問題は、学校現場にいる教師以外には、あまり見えていない。調査書の活用強化とは、具体的には、どういうことなのか。調査書に何がどのように記載されていると、合格に近づけるのか。それが、具体的にはさっぱり分からない。そういう状況の中で、いま高校現場では、「ひょっとしたら評価の対象となるかもしれない」ということで、調査書に反映させるための「ポートフォリオ」作りが奨励され始めている。

第１の問題は、生徒の自己申告を鵜呑みにするわけにはいかないという問題。すると、教師が生徒の申告の裏を取る必要が出てくる。あるいは教師が普段から生徒全員の学習態度を細かく観察して把握しなければならなくなる。しかし、それは現実的には不可能である。いや、むしろ逆に、自分のクラスの生徒に情が移ってしまった担任は、その生徒を少しでもよく見せようとして、それが調査書の記述内容に微妙に反映する可能性がある。この問題の方が、大きい問題かもしれない。大学は、そういう調査書の真実に関わる機微を、どこまで見抜くことができるのであろうか。

第２の問題は、そのように調査書の内容を「よくする」ために、生徒も教師も、相当な時間と労力を費やすようになるという問題。それが生徒の学習時間と労力を削ぎ、ただでさえ過密労働をこなしている教師の時間と労力をさらに削ぐことになる。しかし、その労力の差で合否が分かれるかもしれないとすれば、生徒も教師も手を抜くことはできなくなる。

第３の問題は、これまでも推薦入試を狙う受験者にはあったことだが、大学が評価してくれそうな（だが、本当に評価してもらえるかどうかは分からない）ことを調査書に記載してもらうため……という不純な動機から、生徒会役員や部活動の部長に立候補する「点取り虫」的な生徒が、一気に増える可能性があるということ。肩書きの取り合いで生徒同士が譲り合わない場合もあり、教育現場の悩みはさらに増えることになる。

（７）本冊子に入れた「試行調査」分析について

この冊子には、昨年度に実施された「試行調査」の問題の分析を入れてみた。しかし、多くの現場教師が過密労働の中に置かれており、十分な集団討議の時間も取れないまま、とりあえず何か叩き台になるものを書いてみようということで、バラバラに執筆していただいたものをかき集め、どうにか印刷に間に合わせた感がある。私たち検討委員会の公式見解と言えるような分析にはなっていないが、その点はご勘弁いただき、ご意見をいただけたら幸いである。

３．私たちの大学入試改革提言

試験には対策を立てて臨むのが普通だということを前提に、その試験に対して対策を立てて学習することが、そのまま望ましい学習になるような試験を、大学入試の「主役」に据えること。

（１）望ましい学習とは

望ましい学習とは、「論理を立て、その論理を言葉や式でアウトプットすることを目指す学習」であり、「単なる暗記にとどまらず、事象の意味を深く考えて理解するような学習」である。そのような学習を導き出す試験問題は、すでに述べたように、２次記述試験問題の中に多く出題されてきた。

（２）大学入試の「主役」とは

２次記述試験の良問が「主役」になるための最もよい方法は、「共通テスト」を無くすことである。だが、「大学入学共通テスト」をすぐに無くすことは困難であろう。そこで、大学の先生方に、「現実的」な道を提案させていただきたい。

【１】「採点は各大学で行うこと」を前提に、「大学入学共通テスト」を、「良質な２次記述問題を少し易しくしたような問題」に変えるように、文科省および大学入試センターに働きかけ続けていただけないものか。

【２】「大学入学共通テスト」の得点で志望校を諦めなくてもよいように、いわゆる「逆転可能」な出題や配点を、各大学で工夫していただけないものか。

ただし、【２】は一部の大学だけが実施しても、高校現場全体を大きく変える力にはならない。また、１次試験配点を一律に低くすることは、２次試験で課さない教科・科目に関しては受験生の扱いが軽くなることがあり得るので、２次試験で課さない教科・科目の配点は低くしきれないかもしれない。

しかし、たとえば東大が１次試験の配点を低く抑え続けた結果、（もちろん、東大受験生の多くは学力が高く、真っ当な学習をしつつも、センター試験でも高得点を取ってはいるが）相対的にセンター試験の悪影響をそれほど受けない受験生が、東大には集まるようになっている。これと同じように、あまり浮気しないコアな志望者の多い大学なら、出題や配点の工夫を志望者に十分アピールすることができれば、２次記述試験に対応した学習に取り組んでくる受験生が増える余地は十分にある。

英語の民間資格試験結果の利用、調査書活用強化の方針を、撤回させること。

これも、そう簡単にはいかないだろう。そこで、次の見直しの節目が来るまで撤回の働きかけを続けながら、各大学におかれては、この２つについて実質的な軽視を続けていただけるとありがたい。

英語民間資格試験については、当面は採用せず、共通テストに残した「読む・書く」に特化したテストを選ぶというのは、いかがだろうか。

調査書の活用強化に関しては、受験生や高校側に（調査書で合否が大きく左右されることはないということを）何らかの方法でアピールしていただけないものだろうか。

４．私たちの主な活動と2019年度の課題

（１）これまでの歩み

私たちは、1979年の共通一次試験が導入されて以来活動を続けてきた（当初は愛知、名古屋市、岐阜、三重が中心）。取り組んで来たのは、①『大学入試問題の分析・批判』冊子の作成、②大学との交流、③大学入試改革に関わる様々な要求・提言などの実施。「要求・提言」のひとつとして、高校生~~受験生~~に対する大学説明会の実施を大学に求めて1986年名古屋大学で初めて実現したが、これが現在のオープンキャンパスにつながっている。さらに、大学、大学入試センター、文部省（現在の文部科学省）、全

国高等学校校長協会、日本新聞協会、サンデー毎日などに申し入れを行い、新聞・雑誌への合格者氏名発表の中止、センター試験の資格試験化、受験者本人への点数開示などについて交渉してきた。私たちの要求の多くは実現、あるいは検討の俎上に乗った。

大学の先生方との交流では「大学入試センターは遠かった。しかし地元大学は近かった」と私たちが総括しているように、入試改善の具体的な成果もあり、様々な意見交換が実現できた。この提言冊子も、おかげさまで多くの大学の先生方の目に触れ、毎年の分析・批判及び交流会を通じて、私たちの意見を取り入れてくださった大学が多い。大学側から受験生に宛てたメッセージ性のある入試問題、高校時代の確かな学力形成につながるような入試問題を意識的に目指している大学も少なくない。

最近は、高校生・大学生の学力の低下に特に関心を寄せて議論してきた。その背景で進行してきた18歳人口の減少、大学の二極化、青田刈り的な入試の多様化、そしてセンター試験が高校現場に及ぼしてきた悪影響（学力の変質低下）等について議論を深めてきた。

現在すすめられてる高大接続改革に関しても、高校現場からの声がなかなか届いていない状況の中で各種研究会に参加、発言を心掛けてきた。

（２）昨年度（2018年度）の主な活動

①「大学入試問題の分析・批判」冊子の作成

例年通り、センター試験と中部地区の国公立大大学の個別試験問題の分析を行い、私たちの提言と合わせて、報告書冊子として発行した。

②「大学入試に関する高校・大学の交流会」

（2018年７月11日　於：名古屋市）

大学側は、愛知・石川・岐阜・静岡・富山・長野・福井・三重の８県13国公立大学の副総長・副学長・学長補佐・理事・入試担当教官・入試課長など、入試に直接影響力のある担当者が参加。高校側は７県１市の高校教員が参加した。

「『共通テスト』『英語の民間試験導入』『調査書の扱いの変更』を含め、様々な『入試改革』の動きについて、また、今後の個別試験のあり方について」参加各大学から発言をいただいた後、委員会側から「学力と大学入試をめぐる課題と提言」を行い、その後、意見交換を行った。

③様々な研究会への参加

高大接続改革が各種研究会で取り上げられるようになり、各県の教育研究集会を含め、私たち委員会からもできるだけ参加させてもらい、発表や意見交換に取り組んだ。

1. 教育のつどい（分科会：８月18・19日　長野市）
   報告：谷口　司会：加藤・椎野　参加：國枝
2. 高校教育シンポジウム（2019年１月26・27日）
   石川・犬飼

（３）今年度（2019年度）の課題

去る６月４日、文科省はついに、第１回の「大学入試共通テスト」の実施を、都道府県教育委員会や関係機関に正式に通知した。この間、記述式問題についても、英語の民間試験導入についても、様々な問題点が各方面から指摘されてきたが、それを振り切って「見切り発車」しようとしている感が否めない。一方で高校現場はと言えば、教師は過密労働に追い回され、こういった問題を考えるゆとりが持てないまま、受験産業からの情報にも対応しきれない状況ではないだろうか。

私達も例外ではなく、昨年度目標としていた「現在すすめられている高大接続改革、特に大学入試改革に現場から声を上げる」ことをテーマにしたブックレット作成は、結局毎年発行している本誌「大学入試問題の分析・批判」で集中的に取り上げるという方針に変更するしかなかった。

以上の事情から打ち出した今年度のテーマは以下の通り。

①「大学との交流会」の充実と継承。恒常的に活動してきた委員の高齢化が進んでおり、円滑な世代交代を図るためにも、高校からの新しい参加者を増やす。

②日に日に変わっていく高大接続改革の状況をしっかりとつかみ、高校側からの声を発信、現場の高校教師や保護者の連携し、生徒にとっても社会にとっても、より望ましい高大接続改革になるよう、各方面へ働きかけていく。

③高大接続改革研究において、大学の研究者との共同を進め、高校生の「学び」にとってよりよい高大接続の形態を追究していく。そのためにも、例年８月に行われる全国教研など各種研究会に積極的に参加して議論を深めていく。